Pioneer

パイオニアグループ企業行動報告書
2010

「パイオニアグループ企業行動報告書2010」の発行にあたって

この報告書は、パイオニア株式会社および
パイオニアグループの考え方や活動をできるだけ
分かりやすくお伝えすることを目的として、
グループ全体の活動をまとめたものです。
企業理念「より多くの人と、感動を」には、
音と映像と情報を提供する私たちの商品・サービスを
通じて、社内外の人々とのコミュニケーションを図り、
連携し、協働することによって、より多くの人と手を結び、
さまざまな「感動」をともに分かち合いたいとの
願いが込められています。
この企業行動報告書を通じて、パイオニアグループの
企業行動の全体像を知っていただき、
皆様とのさらなる対話を進めていきたいと考えています。

対象範囲

対象期間：2010年3月期（2009年4月1日から2010年3月31日）を対象としますが、それ以前の取り組みと最近の活動も含めています。
対象組織：パイオニア株式会社およびパイオニアグループ連結子会社103社（2010年3月31日現在）
発行時期：2010年9月

関連する報告書

- 財務情報については、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などの報告書およびホームページ「投資家情報」で情報を開示しています。

http://pioneer.jp/corp/ir/

- 環境に関する詳しい報告は、ホームページで情報を開示しています。

http://pioneer.jp/environment/

- 技術開発・研究開発については、学会発表会およびホームページで情報を開示しています。

http://pioneer.jp/crdl/

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI（Global Reporting Initiative）「GRIガイドライン第3版」

本報告書において

- 「パイオニア」とは、パイオニア株式会社を、「パイオニアグループ」とは、パイオニア株式会社を含むグループ全体を表します。

C O N T E N T S

パイオニアグループ企業行動報告書2010　目次

3 トップメッセージ

4 企業ビジョン体系

誠実な企業活動

5 社会から信頼される企業であり続けるために
コーポレート・ガバナンス／判断・行動のよりどころ／内部統制システムとリスクマネジメント／危機対応／コンプライアンスの徹底と社内通報制度／反社会的勢力の排除／経営情報の適正開示／安全保障輸出管理／公正取引の確保／知的財産、著作権の保護／情報セキュリティおよび個人情報保護／資材調達取引先への要請

お客様の満足と信頼

11 お客様の満足と信頼を得るために
品質保証の理念／製品安全確保への取り組み／商品に関する公的規制への対応／品質確保に向けた源流からの取り組み／解析評価による再発防止と未然防止／感性品質向上への取り組み／お客様へのサポート＆サービス／お客様からの相談対応（カスタマーサポート）／商品の修理サービス／安心してご愛用いただくために

環境保護

17 環境経営の考え方と取り組み
環境保護活動体制／パイオニア環境マーク／環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」／統合環境マネジメントシステム／環境リスクマネジメント／パイオニアと環境負荷／2010年3月期の主な目標・実績／パイオニア環境会計／環境コミュニケーション／パイオニア環境貢献賞とCOCOちゃん運動

21 エコファクトリー
CO_2排出量の削減／資源循環（3R）／環境負荷物質の削減／グリーン購入（国内）／地球温暖化防止／物流の省エネ

23 エコプロダクツ
エコプロダクツ創出への取り組み／地球温暖化防止／環境データ

従業員重視

25 一人ひとりがいきいきと働くために
企業ビジョンの実現に向けて／人権の尊重／多様性の重視／メンタルヘルスケア／労働災害防止／人材育成

社会との調和

27 社会貢献活動
音楽・映像：身体で聴こう音楽会／環境保全：パイオニアの森／教育支援：ものづくり教室／パイオニアグループの社会貢献活動

29 社会とのコミュニケーション
株主・投資家および社会／お客様／取引先（資材調達）／販売店／地域社会／労働組合

組織の概要

30 全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク／会社概要

トップメッセージ

パイオニアは、「より多くの人と、感動を」を企業理念として、1938年の創業以来、数多くの画期的なエレクトロニクス製品を世に送り出してきました。

この企業理念には、国境や人種を超え、この地球に生きるすべての人々と、「音楽と映像と情報」を通してコミュニケーションすることで、さまざまな感動を分かちあえる企業でありたいという想いが込められています。

そして、これがパイオニアの存在意義であり、社会への貢献であると考えています。

しかしながら、パイオニアグループは、2005年3月期以来６期連続で最終損益において損失を計上し、非常に厳しい経営状況が続いてきました。前期、抜本的な構造改革を実行し、ディスプレイ事業からの完全撤退やカーエレクトロニクス事業をコア事業とする事業ポートフォリオの再編成、事業規模の縮小に合わせた大幅な人員削減と多くの事業所の閉鎖・集約、本社移転など、経営として大変厳しい決断を行ってまいりました。これらの施策は、従業員や地域社会、株主や取引先様などステークホルダーの方々にとっても、多大な痛みや困難を伴うものでありました。

ステークホルダーの皆様のご理解とご協力により、これら一連の構造改革施策も一段落し、その効果が現れてきたことから、2010年3月期の下期においては、営業利益において黒字化を実現することができました。未だ厳しい経営状況に変わりはありませんが、再成長に向かうスタートラインに立てたと思っております。

本年（2010年）4月、『街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う』という新しい企業ビジョンを定めました。これは、「お客様との関係」、「会社・社員・風土」、「商品・提供する価値」、「社会・パートナーとの関係」、「街・家・車の中での存在感」といった5つの視点において、目標年である2015年に、こうありたいと想う姿を具体的にイメージし、再び成長への道を歩み始めるための私たちの指針となるものです。

また、このビジョンに向かう道筋として、成長戦略と中期事業計画を策定しました。構造改革により既存事業の損益改善を確かなものとした上で、将来の成長拡大に舵を切ってまいります。成長戦略の5つの骨子として「さらなる抜本的なコストダウンへのチャレンジ」、「アライアンス戦略の強化」、「新興国市場の事業拡大」、「カーエレクトロニクス事業での新ビジネスモデル構築」、「新規事業の開発」を掲げ、将来の拡大が見込める事業に対して経営資源を優先的に配分し、事業拡大を目指します。

企業理念「より多くの人と、感動を」に沿って、パイオニアらしい製品や価値を生み出し続けるとともに、健全な企業行動を通じ、さまざまな立場のステークホルダーの方々から寄せられる社会的要請に応えながら、長期的に安定した経営基盤を築いていくことが、パイオニアに求められている社会的責任であり、その実現に向けて課題を一つずつ解決しながら着実に進めていくことが、経営に課せられた責務であると考えています。

今後とも皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2010年9月

代表取締役社長
小谷 進

企業ビジョン体系

社会におけるパイオニアのミッションと存在意義は、企業理念「より多くの人と、感動を」に込められています。2010年4月に制定した企業ビジョンには、現在のパイオニアの状況を踏まえて、企業理念の実現に向けた目指すべき企業像を掲げています。

企業ビジョンの実践が、最終的なゴール「より多くの人と、感動を」の実現につながっていきます。

企業理念

より多くの人と、感動を

次のパイオニアを、はじめよう
2015ビジョン

街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う

パイオニアは、2015年にお客様と一緒に「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」会社になります。
今回のビジョンに込めた重要な想いは“お客様と一緒” ”笑顔と夢中”そして“成長”です。

- 会社都合のお客様視点ではなく“お客様と一緒”に商品・価値を創っている。
- お客様の“笑顔と夢中”を社員も“笑顔と夢中”でお手伝いしている。
- 社員同士も“笑顔と夢中”で協力しあっている。
- お客様の“成長”、社員の“成長”とともに会社も“成長”している。

そのような会社になりたいという想いがこのビジョンには込められています。

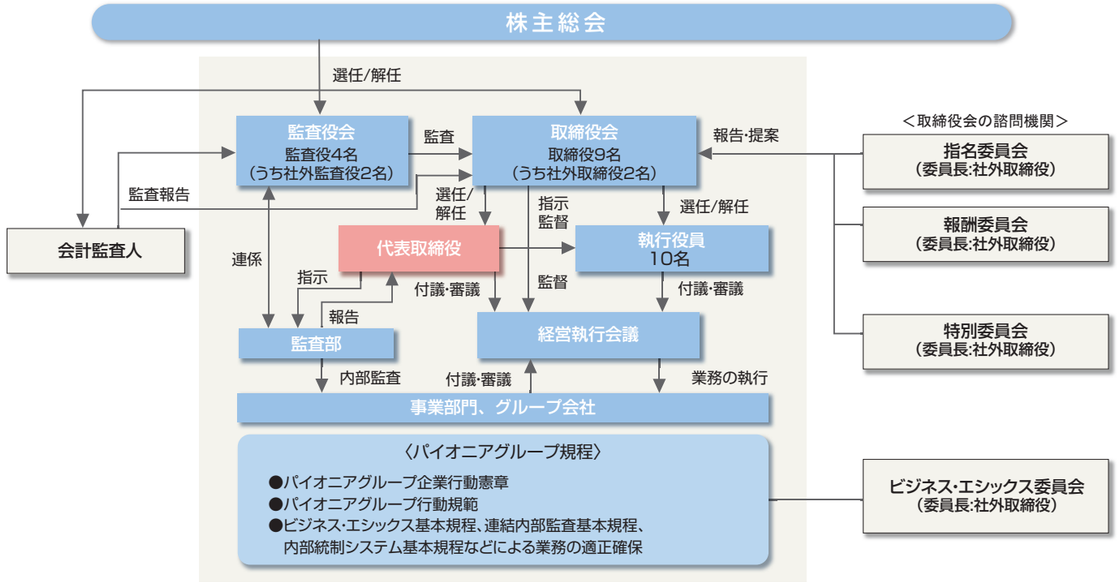
“響き合う”という言葉には“お客様と社員が響き合う” “社員と社員が響き合う“ “社員と会社が響き合う“ という想いが込められています。
この想いを社員全員が共有し、2015ビジョンを達成したい。
そしてお客様・パートナー様、そして社会に望まれる会社になりたいと想います。

社会から信頼される企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス

パイオニアは、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」を採用しています。複数の社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としています。この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入するとともに、経営上の意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関である任意の委員会を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制（2010年6月25日現在）



取締役会および監査役会

監査役制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。2010年3月期においては、取締役会は10回、監査役会は16回開催しました。

また、独立性の高い複数の社外取締役を選任し、経営執行の監視を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を1年としています。

このほかに、迅速な業務執行と責任の明確化を図るため、執行役員制度も導入しています。

経営執行会議

取締役会の意思決定機能を強化するため、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置し、原則として週1回開催しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、決定します。また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。2010年3月期においては、35回開催して約150件の案件を審議するなど、取締役会を補完する経営上の意思決定プロセスとして機能しています。

任意の委員会

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、取締役会の諮問機関である任意の委員会として、社外取締役をそれぞれの委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。これら三委員会は、審議の結果を取締役会に報告・提案し、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

判断・行動のよりどころ

パイオニアグループでは、これからも製品とサービスを提供するなかで社会の変化を常に意識し、株主をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先および従業員などさまざまな相互関係のなかで対話を通して社会の要請を把握し、その社会的責任を果たしていきます。

「パイオニアグループ企業行動憲章」をもとに、業務における判断・行動の基準として遵守すべき基本的な事項を「パイオニアグループ行動規範」として定めています。「パイオニアグループ行動規範」は、私たちパイオニアグループで働く役員をはじめ、すべての従業員に適用します。グループ各社は、この行動規範を国や地域の法制度や社会慣習などを考慮しながら、すべての役員と従業員に徹底しています。なお、企業行動憲章および行動規範は、現在11ヵ国語に翻訳し配布しています。

「パイオニアグループ企業行動憲章」

- 私たちは、社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します
- 私たちは、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進します
- 私たちは、地球環境の保全につとめ、継続的に改善活動を行います
- 私たちは、情報の適正な開示につとめます
- 私たちは、万全な危機管理体制のもと迅速・誠実に対応します
- 私たちは、資産・権利を厳正に管理、保護します
- 私たちは、グローバルな視点に立ち、社会貢献につとめます
- 私たちは、人間尊重にもとづいた企業活動をめざします

「パイオニアグループ行動規範」の構成

● 社会から信頼される企業であり続けるために
- 資本市場からの信頼
- お客様の満足を第一に考える経営
- 多国籍企業としての法令遵守
- 環境保護
- 社会への貢献
- 市民社会を脅かす者への対応
- 企業情報の開示
- インサイダー取引
- 不公正な利益供与

● お客様の満足と信頼を得るために
- 安全で高品質な商品・サービスの提供
- 公正かつ適切な情報の提供
- お客様の苦情・要望への対応
- お客様の個人情報の保護

● 公正で自由なビジネス関係を築くために
- 公正な取引
- 他者情報の管理
- 購入先・協力会社との取引
- 販売先との取引
- 関係省庁・業界団体等との関係
- 接待・贈答への対応

● 業務を適正かつ効率的に遂行していくために
- リスク管理の徹底
- 会社情報の管理
- 知的財産の保護
- 会社資産の適切な管理と使用
- 適正な会計処理

● 一人ひとりがいきいきと働くために
- 雇用における人権の尊重
- 多様性を重視した職場風土
- ハラスメント行為の禁止
- プライバシーの保護
- 健康で安全な職場環境
- 職場における情報の共有
- 虚礼の廃止
- 政治・宗教活動、勧誘活動

● 規範をもとに行動するために
- 通報窓口のしくみ

「パイオニアグループ企業行動憲章」「パイオニアグループ行動規範」はホームページで公開しています。 http://pioneer.jp/corp/charter/

社会から信頼される企業であり続けるために

内部統制システムとリスクマネジメント

パイオニアグループは、内部統制システムを「信頼される経営」を行うために、それを阻害するリスクの未然防止と危機発生への備えの仕組みと考えています。内部統制システムの充実・強化をさらに推進していくために、「パイオニアグループ規程」の整備・充実と周知徹底を通じて、グループ全体での業務執行の適正化、効率化を図っています。

「パイオニアグループ規程」は、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、「パイオニアグループ行動規範」およびグループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。

パイオニアグループの事業活動に伴うリスクについて、リスク管理体制の充実・強化を推進するために、パイオニアグループ規程「内部統制システム基本規程」に基づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。これらの諸規程を主管する本社部門は、グループ全体に規程の周知と理解を図る役割を担っています。

社長直轄組織である監査部は、パイオニアグループ規程「連結内部監査基本規程」に基づいて、グループ全体にわたる内部監査の実施を統括しています。監査部は、グループ各社の内部監査担当者や、監査役会、会計監査人などとも連携をとり、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査をはじめ、企業倫理や品質管理、環境等の監査の充実を図っています。

危機対応

パイオニアグループは、企業経営に重大な影響を及ぼすおそれのある危機発生時における適切な対応を図るため、パイオニアグループ規程「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理におけるグループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順などについては、「危機管理マニュアル」において定めています。

また、パイオニアグループでは、近い将来発生が予想されている、強毒性の新型インフルエンザや日本国内での大地震などの自然災害に対して、人命の尊重を第一とし早期の事業回復を図るために、災害発生時において適切に判断・行動できるよう、「災害対策マニュアル」を作成するとともに、必要とされる食料・医療品などの備蓄、緊急時における通信連絡方法の整備などを行い、また、訓練を実施して、それらの備えが有効に機能するか確認しています。

2009年4月に発生した新型インフルエンザ（結果として弱毒性であることが判明）の流行においても、EM委員会による対応の決定・指示、インフルエンザ対策マニュアルに基づく対策の実施、備蓄品の配布などを行いました。さらに、この経験を活かすべく、対策マニュアルや備蓄品の見直しを行っています。

今後は、これらの重大な災害が発生したときに速やかに事業体制の復旧を図れるよう、事業継続計画の策定に向け検討を進めていく予定です。

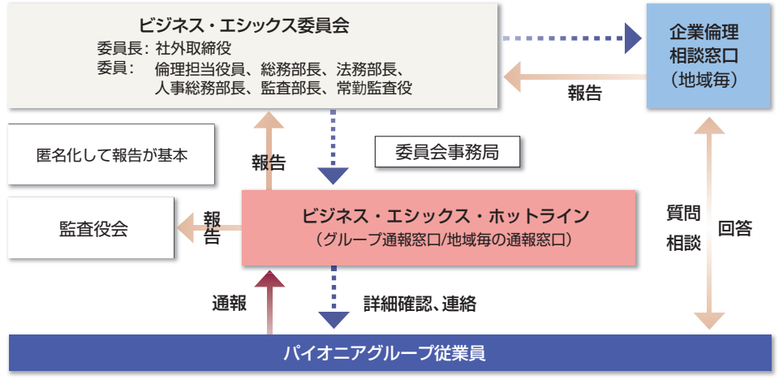
コンプライアンスの徹底と社内通報制度

パイオニアグループは、法令や規範を遵守し社会的責任の基盤となるコンプライアンスを、従業員が安心して仕事ができる風土づくりでもあると考えています。グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、当社社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」をパイオニアグループ規程「ビジネス・エシックス基本規程」に基づいて設置し、半期毎に定期開催しています。

従業員が安心して仕事ができる風土を根底から腐らせかねない逸脱行為の撲滅のために、内部監査をグループ全体で充実させるとともに、グループ全体の社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けて対応しています。通報の受付窓口を外部機関に設けたホットラインは、匿名性を確保しつつ通報者に詳細を確認できる仕組みとしています。また、通報は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも送られる仕組みとし、誠実に対応できるようにしています。

社内のイントラネットに設けた掲示板での掲示や日頃から携帯してもらうカードを配布するなど、従業員に対して「ビジネス・エシックス・ホットライン」の周知を行い、万が一、不正を見かけたときに通報しやすい環境づくりを図っています。

● 通報・相談情報の流れ（概要）



反社会的勢力の排除

パイオニアグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針として、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定めている、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」により、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。そのために、反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、パイオニアグループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

社会から信頼される企業であり続けるために

経営情報の適正開示

パイオニアグループは、パイオニアグループ規程「情報開示基本規程」を定め、経営情報について、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、マスコミ、地域社会などすべての利害関係者に対して適時適正な情報開示を行うことと、法令・公的規則にもとづく情報開示のみならず、グループの企業理解や投資判断に有用と考えられる情報についても積極的かつ公正に開示することを基本方針にしています。そして「情報の適正な開示」を確実に実行し、透明性の高い企業活動を目指すとともに、株主や投資家および社会からの企業理解と信頼の向上を目指しています。

また、2009年より金融商品取引法に基づく財務報告の適正性の確保が義務付けられましたが、このための内部統制システムについても、昨年に引き続き、今年（2010年）6月に提出した「有価証券報告書」に関して、財務報告に係る内部統制について適正であるとの監査結果を会計監査人より得ています。

パイオニアグループ規程「内部者取引防止基本規程」を定め、情報管理を徹底するなど、インサイダー取引防止のための管理体制を実施してきましたが、当社の元監査役が監査役在任中（2007年4月）にインサイダー取引を行っていたという事件が、2009年3月に判明しました。そのため、事件の判明後直ちに当社社外取締役を委員長とする「再発防止委員会」を設置して、事件の原因究明と再発防止策の策定を行いました。再発防止策として、情報管理の強化とグループの役員・社員に対するパイオニア株式の取引規制の強化、役員および従業員教育の再徹底などが挙げられており、順次実施しています。

ディスクロージャー・ポリシー
http://pioneer.jp/corp/ir/disclosure/

安全保障輸出管理

パイオニアグループは、広く国際社会で事業を展開するグローバル企業として、国際的な平和および安全の維持・発展を願い、安全保障輸出管理に関する国際的な合意および各国の輸出規制関連法規を遵守することを理念としています。そのために自主管理基準を定めて、海外を含むグループ横断的な「パイオニア輸出管理委員会」による推進体制のもとで的確かつ効率的な管理を行っています。パイオニアグループ規程「安全保障輸出管理基本規程」を定めるとともに、当社代表取締役を輸出管理統括責任者として任命しています。

公正取引の確保

パイオニアグループでは、パイオニアグループ規程「公正取引基本規程」を定め、独占禁止法等の関連法規の遵守を徹底するために、「独禁法遵守マニュアル」の作成と社内での周知、法務部を中心とする相談・報告体制の整備を行っています。

知的財産、著作権の保護

パイオニアグループは、技術開発等から得た知的財産を適切に維持、管理するだけでなく、他者の保有する知的財産を尊重することを基本として日々取り組んでいます。

パイオニアの関連部門および関係会社の担当者により著作権連絡会を設けてパイオニア製品における全社的な著作権保護技術コンプライアンスの徹底を図っています。

また、パイオニアブランドを信頼し購入されたお客様の期待を裏切らないように、ブランド価値と社会的信用を脅かす模倣品を市場から排除する取り組みを、事業部や法務・知的財産部など関係部門が協力して行っています。

国内グループの従業員に対しては、業務活動のなかでの著作権保護のために、Q&A冊子の発行や、社内のイントラネットに設けた掲示板での掲載を行い、相談窓口を設けて問い合わせに対応しています。

情報セキュリティおよび個人情報保護

パイオニアグループは、情報資産の保全と活用、管理のための仕組みと組織体制など、情報セキュリティ対策の基本ルールとしてパイオニアグループ規程「情報セキュリティ管理基本規程」を定めて情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を制定・公開するとともにパイオニアグループ規程「個人情報保護規程」を定め、グループ各社は、この規程に従って個人情報を取り扱い、お客様の権利・権益を厳重に保護しています。意図的な「個人情報の漏洩事故」（外部からの攻撃や内部者の不正な持ち出しなど）は発生していません。

資材調達取引先への要請

パイオニアグループは、「パイオニアグループ行動規範」において取引先と対等な立場で関係法令および契約に従った誠実な取引を行うことを定めるとともに、取引先には事業活動を行う国や地域の法令の遵守、国連やILO、OECDなど国際的な合意事項の尊重にもとづく社会的責任を自覚した行動を求めています。

そのなかで、資材調達の取引先にも、「公平・公正」「環境保護」「社会的な責任」を基本とする「パイオニアCSR調達ガイドライン」を公開しました。

CSR調達の遂行は、部品から製品に至るまでの多くのサプライチェーンにおいても企業の社会的責任を全うさせる活動です。

パイオニアでは多くの取引先と「CSR調達に関する覚書」を締結してきましたが、その中でガイドラインの遵守はもとより、活動を通じてベストプラクティスを目指すことを求めました。

お客様の満足と信頼を得るために

品質保証の理念

品質保証理念

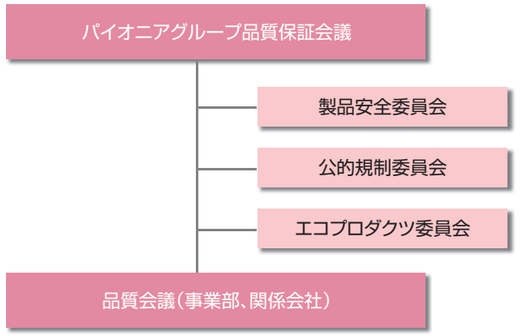
お客様の安心と満足が得られる
商品とサービスを提供する

2011年3月期品質方針

全社的な先行品質活動により、安全で、お客様に
満足していただける商品を提供する

パイオニアグループでは、お客様満足を追い求める上でもっとも基本的なことが品質の確保であると考えて『品質保証理念』を定め、その実現を目指し、品質保証責任と権限を明確にして品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証会議および製品安全委員会、公的規制委員会、エコプロダクツ委員会の3つの委員会を設けて組織を横断したパイオニアグループ全体として活動しています。

パイオニアグループは、2011年3月期品質方針にもとづいて全社的な先行品質活動をさらに進化させるとともに仕組みとして根付くよう取り組んでいます。そのなかに製品安全、公的規制、製品環境を重要なキーワードとして位置づけ、開発生産プロセスから販売・サービスプロセスまで含めた、関係する全社員への浸透を図っています。また、お客様に満足していただける商品を提供するためには、お客様の商品への期待である「感性品質」の向上が欠かせない要素と考え、これを製品評価へ反映させていきます。



品質保証に関連した当社取得の主なマネジメントシステム
- ISO9001品質マネジメントシステム
- ISO/TS 16949 自動車関連製品の品質マネジメントシステム

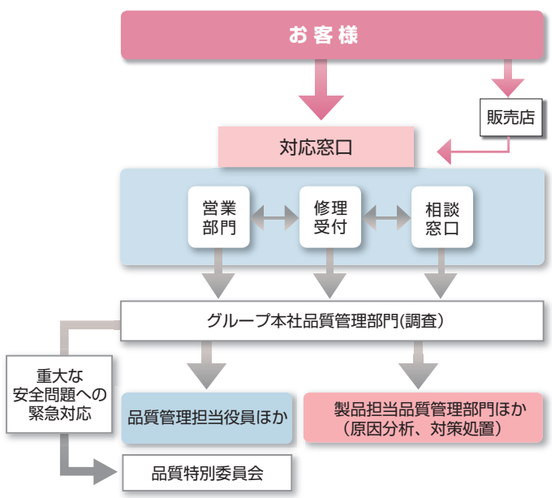
製品安全確保への取り組み

パイオニアグループでは、取り扱う商品や販促物に対して、また取り付けや修理において安全を確保するための基本事項を明らかにして、人身や財産等への危険と損害の防止に努めています。そのために、製品安全委員会を中心とした仕組みを整え、製品安全に関する行動指針にもとづいて日頃からの未然防止活動と迅速な事故対応に取り組んでいます。

商品の安全性にかかわる、お客様からの情報を、お客様や販売店様等から積極的に収集し、グループ本社品質管理部門が一括して管理し、迅速に経営トップに報告するとともに、お客様や販売店様等に対して適切な情報提供を行います。

製品安全に関する行動指針
http://pioneer.jp/corp/csr/customer/customer_pu.html

●商品の安全性にかかわる、お客様からの情報の流れ（概要）



製品安全レビューによる未然防止

新製品開発の早い段階で製品の安全性を検証する仕組みを運用しています。

製品を使用する人や製品が使われる環境などを幅広く想定した上で、その製品の安全性に関するリスク評価を行い、リスクに応じた対策を実施することによって、製品が出荷されてから廃棄されるまでに事故が起きることのないよう、未然防止に取り組んでいます。

製品安全規格と製品安全読本

製品の開発に当たっては、法的な規制情報だけでなく、過去の経験を盛り込んだ独自の「製品安全規格」を制定し、この規格を遵守することで、より安全な製品を提供できるように取り組んでいます。

さらに、フェールセーフ、フールプルーフなど、製品安全に関する基礎的な考え方を示した「製品安全読本」を作成しています。この読本は、社内外の製品安全に関する事例を取り込んで、製品を設計する技術者が理解しやすいものとなっており、社内の製品安全教育に利用されています。

フェールセーフ:
製品は故障した場合でも安全な方へ故障し、事故などに拡大しない。
フールプルーフ:
製品は誤って使用されても、予見可能な使用方法については安全が保たれる。

安全な取り扱いに関するお客様への啓発活動

「製品を安全に正しくお使いいただくために」をホームページに掲載し、お客様一人ひとりが安全に使っていただけるよう、設置や使い方など製品の正しい取り扱い方をイラストを用いて分かりやすく説明しています。

製品を安全に正しくお使いいただくために
http://pioneer.jp/oshirase/safe/

製品安全に関する重要なお知らせ
http://pioneer.jp/oshirase/

吊り下げる製品は二重安全構造をとること

例) 安全ワイヤーを追加して万一の落下に備えたカー用スピーカー

製品安全読本からの抜粋

商品に関する公的規制への対応

パイオニアグループでは、販売する国・地域や業界、あるいは国際機関における規制情報を収集し、全社で組織する公的規制委員会で情報展開し商品づくりに反映しています。また、販売部門では地域・国の規制に適合した商品であることを確認して販売しています。こうした活動を通じて、商品や販促物に要求される公的規制の遵守を推進しています。

商品に関する主な公的規制

- 安全規制、電波妨害および電波規制、通信規制などの製品認証にかかわる規制
- 消費者保護や製品認証にもとづく表記の規制（製品本体表示・取扱説明書・梱包箱など）
- 環境規制

お客様の満足と信頼を得るために

品質確保に向けた源流からの取り組み

市場品質情報の早期入手と対応の強化

パイオニアグループでは、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援活動や品質改善活動に結びつけています。たとえばカスタマーサポートセンター（日本国内）では、お問い合わせや苦情を毎月まとめたレポート「お客様の声」を役員と関連する部門の部門長をはじめ、すべての担当者に配信しています。また、事業部との定期的な会合でも商品の企画に活用できる情報を提供しています。海外でも同様の活動を行っています。このような月例での定期的な情報交換の充実とともに、相談窓口へのお問い合わせ、修理サービス情報、回収品の分析、インターネット上の書き込みなどにある「お客様の声」から市場で起きている課題を速やかに企画および設計部門へフィードバックする日常の活動としての対応を強化していきます。

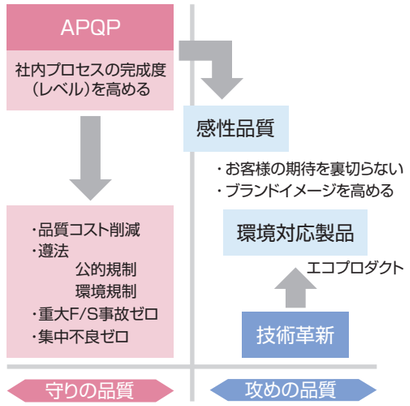
パイオニアにおけるAPQP活動

商品化のプロセスは相互に複雑に絡み合ったプロセスですが、その商品の品質に大きな影響がある企画構想から始まる商品開発の初期（源流）段階から品質目標の達成に向けた取り組みを明確にし、問題点の早期発見と解決を行う全社的なAPQP（Advanced Product Quality Planning：先行製品品質計画）活動に取り組んでいます。

ひとつでも多くの成功事例を積み重ねて、パイオニアグループのトータルな品質の向上と確保につなげていきます。2011年3月期は、製品開発の初期段階から目標達成に向けての取り組みを明確にし、販売・サービスを含めたすべての部門がチーム活動により問題点の早期発見と解決を行うことができる体制作り、および活動のサポートを行います。

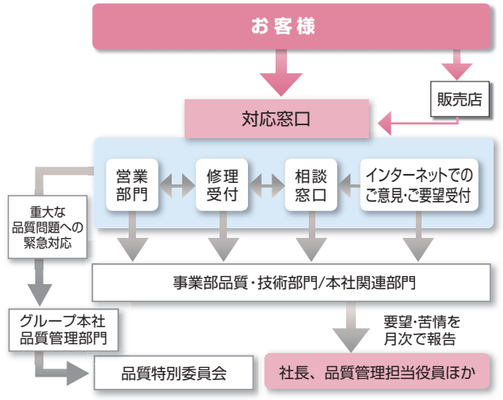
APQP活動の4つのキーポイント
①事後対処ではなく、予測予防
②チーム活動
③現在の状況について、いつでも共有化されている
④しっかりしたコミュニケーション

● 2011年３月期活動の考え方

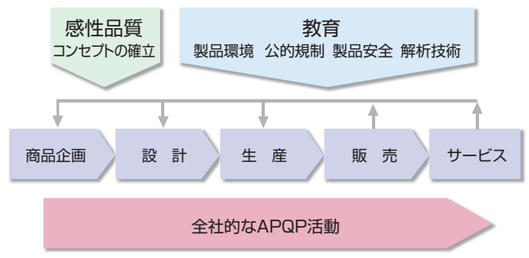


重大F/S事故：社告・告知する製品安全問題に起因する事故
集中不良　　：特定の要因に集中する製品の市場不良

● 品質にかかわる、お客様からの情報の流れ（概要）



● 高品質な商品開発に必要とされるプロセス体制の構築



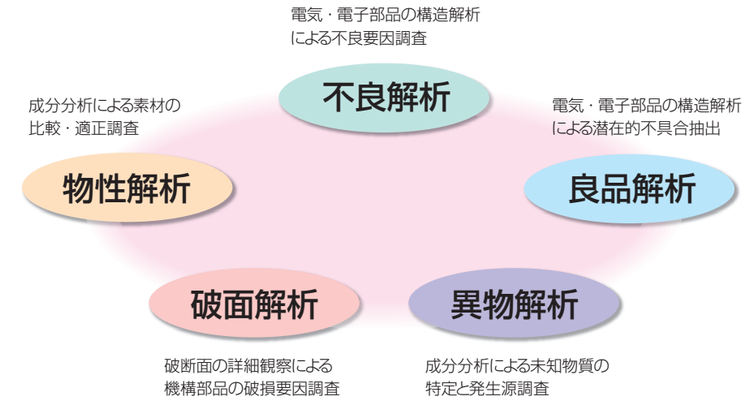
フロントローディング（未然対応）重視
① 不良を作らない
② お客様の声を反映する

・サービス情報（修理）
・営業情報（顧客対応、返品）
・カスタマーサポートセンターからの「顧客の声」
・ネットの書き込み

解析評価による再発防止と未然防止

パイオニアグループでは、発生した品質問題の早期解決を図り、再発防止と未然防止に向けて的確かつ迅速な取り組みを行うことが、お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供するうえで重要と考えています。そのために、開発生産プロセスの現場で素材や部品に起因する品質問題、あるいは作業や作業環境に起因する品質問題の解析評価技術力の向上を図っています。

たとえば、解析センターでは、市場や国内外のパイオニアグループおよび協力会社、資材取引先の生産工程で発生した故障品を、高度な解析評価技術によって故障の発生原因を突き止め、また、正常な良品を解析評価することにより得られるノウハウを開発生産プロセスでの再発防止と未然防止に反映し、製品の信頼性を高めます。



感性品質向上への取り組み

パイオニアグループでは、ユーザビリティー／ユニバーサルデザインなどの向上と、人の感性分野における感性品質向上を推進するために、パイオニアHDC（Human Centered Design）推進委員会を設けて、情報の共有・ガイドラインの策定などに取り組んでいます。

感性品質については、視覚（質感・精度感）／触覚（手触り感・操作感）／聴覚（動作音など）においてパイオニアとしての一貫した高品位感の醸成を目指し、お客様の声を反映させながら感性項目チェックシートにもとづいた製品評価の充実を図っています。

色覚バリアフリーを考慮したカーナビ地図表示

（注）一般的にHCDとは、利用者（顧客）視点に立ったモノづくり（商品開発）のプロセス概念であり、国際規格ISO13407（インタラクティブシステムの人間中心設計プロセス）にもとづいています。概念規定であるISO13407の下に、ユーザビリティー/Webのアクセシビリティー等の具体的な規格があります。

お客様の満足と信頼を得るために

お客様へのサポート&サービス

パイオニアグループは全世界において、質の高いサポート&サービスの仕組みづくりに取り組んでいます。毎年、サポート&サービスについてのお客様満足度調査を行い、その結果にもとづいて、CS（お客様満足）の向上につなげ、パイオニアファンの輪を広げる活動を行っています。常にお客様視点で物事を判断し、お客様に感動していただけるサービスの提供により、お客様との信頼関係を高め、全世界のお客様の期待に応えていきます。

パイオニアファンの維持・創出

製品品質向上への貢献

商品力向上への貢献

● 国内を対象とするお客様満足度調査（自主調査）の結果

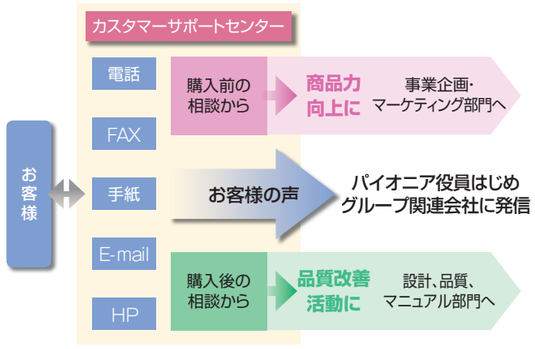
	2008	2009	2010
修理完了者総合満足度	78%	79%	80%
修理受付センター応対満足度	92%	93%	86%
カスタマーサポートセンター総合満足度	91%	92%	92%
部品受注センター満足度	4.7 ポイント	4.5 ポイント	4.4 ポイント

お客様からの相談対応（カスタマーサポート）

カスタマーサポートセンター（日本国内）では、お客様の視点に立った分かりやすい窓口を目指して国内のパイオニア製品のサポート業務を統合し、年間約40万件の電話やE-mailによる商品の購入前や購入後の相談に対応しています。お問い合わせに対して単に回答するだけでなく、お客様の役に立つ商品情報の提供や付加価値の提案を行い、お客様視点に立った一層のCS向上を図っています。また、国内外のカスタマーサポート部門に届く相談のお問い合わせや苦情など、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援や品質改善に結びつけています。

カスタマーサポートセンターでは、2010年3月期も、先期に引き続き外部機関の評価を取り入れて、応対マナー、第一印象、話し方好感度など応対品質の更なる改善に取り組みました。また2010年3月期は修理受付窓口をカスタマーサポートセンターへ統合して、業務の効率化を図りました。

http://pioneer.jp/support/



● カスタマーサポートセンター（日本国内）での活動実績推移

	2008	2009	2010
相談件数	421,421 件	409,861 件	387,329 件
応答率	87.9%	85.0%	80.0%

相談情報モニター体験制度

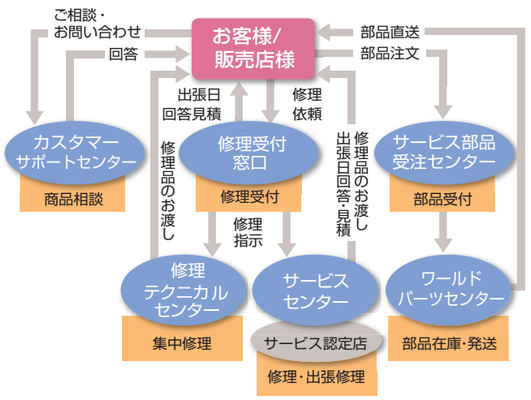
カスタマーサポートセンターに寄せられる「お客様の声」をより多くの社員が直接聞くことにより、社員一人ひとりが気づきを積み重ね、お客様視点に立った行動を実践し続けるために、相談情報モニター体験制度を設けています。

商品の修理サービス

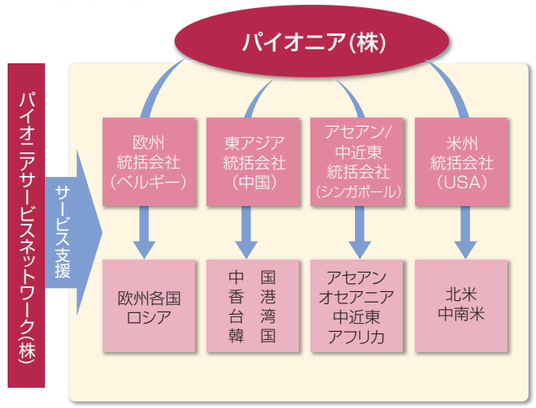
日本国内のお客様からの修理サービスに対する期待と要望である「修理スピードの向上」への取り組みは、「問い合わせ窓口の分かりやすさ」や「応対の丁寧さ」、「修理や説明の適切さ」などとともに、お客様から高い評価を受けています。

2010年3月期は全世界でのカーOEM製品のサービス体制の強化・充実や昨年に引き続きBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）など新興成長市場に対するサービス体制の強化・充実を図りました。

● お問い合わせ、修理依頼の対応（日本国内）



● 全世界サービス体制



● 修理件数（日本国内）

2008	2009	2010
390千件	350千件	302千件

安心してご愛用いただくために

パイオニアは、レーザーディスクプレーヤーを1981年10月に発売以来28年にわたり販売してきましたが、生産に必要な専用部品の調達が困難となったため、2009年4月をもって生産を終了いたしました。レーザーディスクプレーヤーの補修用性能部品（その製品の機能を維持するために必要な部品）の保有期間は、機種ごとに製品の生産終了時を起点として8年間としています。さらに、この保有期間が経過しても、部品在庫がある場合は修理対応することにしています。（ただし、性能部品以外については、代替部品を使わせていただく場合もあります。）

また、2010年3月期をもってディスプレイ事業から撤退しましたが、事業撤退後も安心してご愛用いただくために、レーザーディスクプレーヤーと同様の修理サービスを継続していきます。

レーザーディスクプレーヤー

プラズマテレビ

環境経営の考え方と取り組み

パイオニアグループ環境方針

環境保護の理念

パイオニアグループは、地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます。

環境保護活動基本方針

1. 規制の遵守
環境に関する法律、条例および同意した要求事項等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて環境負荷の低減に努めます。

2. 環境の保全
オゾン層破壊物質、有害物質などの環境負荷物質は、使用の中止、代替物質への転換、および排出の抑制を行い、生態系への影響も配慮しながら事業活動による環境負荷を低減すると共に汚染の予防に努めます。また、温室効果ガスの削減や省資源による環境負荷の低減にも努めます。

3. 環境に配慮した製品開発
製品設計段階で、製品に含まれる有害化学物質の低減を進めると共に、部品・材料の調達段階から製品の廃棄に至るまでのライフサイクル全体の環境への影響を評価し、省資源、省エネルギー、リサイクルを推進するために「製品アセスメント」を行います。また、環境に配慮した新技術の開発に努めます。

4. 目標管理
規制の遵守、環境の保全、環境に配慮した製品開発において、環境負荷低減のために取り組むべき課題及び目標を定めて、達成に努めます。

5. 環境保護推進体制
グループ本社環境担当役員のもとにパイオニアグループの推進体制をとります。各部門でもこれに対応した体制をとり、最適な環境マネジメントシステムを構築します。

6. 教育と啓発
環境方針を含めた教育と啓発をパイオニアグループで働く人又はビジネスパートナーに行います。また必要に応じた専門教育を実施します。

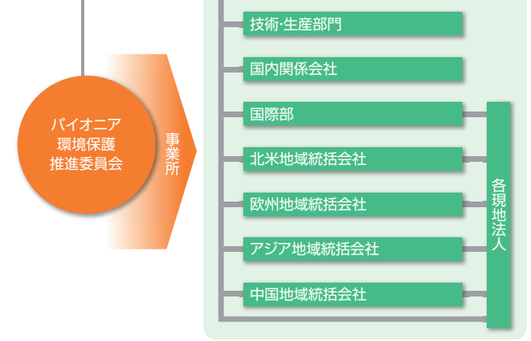
7. 継続的改善
パイオニアグループの環境保護活動状況を把握すると共に、環境監査およびマネジメントレビューの結果などに適切な対応を行って、環境マネジメントシステムおよび環境パフォーマンスを継続的に維持・改善します。

8. 情報の公開とコミュニケーション
製品や企業活動の全ての分野に関する環境情報の開示を積極的に行い、ステークホルダーとのコミュニケーション結果を活かして環境活動を継続的に改善します。

環境保護活動体制

パイオニアは、1991年に環境保護活動を統括する「パイオニア環境保護推進委員会」を発足させ、環境問題に対する取り組みを検討し、グループ全体で活動する体制を整えてきました。さらに、製品に含まれる有害化学物質の削減を中心に製品の環境配慮への取り組みを強化しました。2006年には組織横断的に製品に関わる環境保護活動を統括する「パイオニアエコプロダクツ委員会」を発足させ、現在の2つの委員会体制を敷きました。これらの委員会が縦串と横串となり、事業所と製品の2つの切り口から環境保護活動を展開し、パイオニアグループ全体の環境保護活動を推進しています。

● **環境保護活動体制図**



パイオニア環境マーク

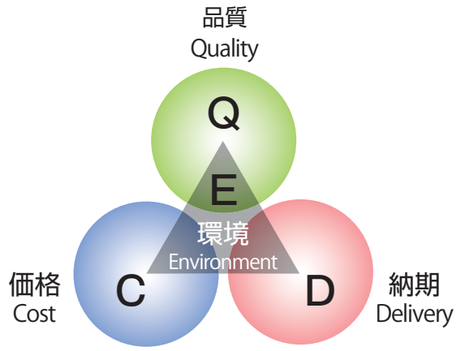
パイオニア環境マークは、「地球」「環境」「共生」をイメージしており、地球と双葉をモチーフにデザインしました。パイオニアの環境保護活動のシンボルとしてカタログや環境ポスターなどに表示し、社内での啓発や社外へのアピールをするために世界中で使用しています。

地球・環境を大切に
Pioneer

環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」

パイオニアグループは環境保護活動を企業使命と考え、重要な経営課題の一つに捉えて取り組んでいます。研究・開発から企画、設計、生産、販売、使用、サービス、廃棄・リサイクルに至るまで、全ての商品ライフサイクルのプロセスで、環境負荷を低減することに配慮して事業活動を行っています。

環境負荷を低減すること、すなわち「環境品質」を向上させることはQ、C、Dなどの「製品品質」とともにモノ作りでは重要かつ不可欠です。持続可能な社会の形成の一助として「環境品質」の考え方を事業活動プロセスに浸透させ、「事業活動と環境活動の真の統合」を積極的に推進します。かけがえのない豊かな地球を取り戻した時、まさに多くの人と感動を共有することができると考えます。



統合環境マネジメントシステム

地球温暖化対策を中心に環境保護活動が重要性を増す中、より活動の成果を上げていくために、パイオニアグループでは環境経営を効率的かつ強力に推進しています。環境ガバナンス強化の第一歩として、2007年8月に、パイオニア株式会社の全事業所（本社、川越事業所、川崎事業所、総合研究所）における、ISO14001環境マネジメントシステムを統合しました。この統合により、事業所および全社でPDCA※を確実に実施し、より高度な目標に向かって組織一丸となった活動を展開しています。さらに2009年度には、国内グループ会社へその範囲を拡大しました。これを機に、パイオニアグループの環境方針を統合環境マネジメントシステムの方針として統一し、将来は海外グループ会社への展開も見据えて、パイオニアグループ全体の環境保護活動の成果をより一層高めていきます。

※PDCA：P（Plan:計画）、D（Do:実行）、C（Check:評価）、A（Act:改善）の略です。

環境リスクマネジメント

パイオニアグループの各事業所では、工場周辺の地域に影響を与える可能性のある施設やプロセスについて、評価を行い、汚染の防止のための監視を行っています。また、定期的に緊急事態を想定した訓練やテストを行い、自治体への報告体制も整えています。

2010年3月期においては、法令違反の発生はゼロ件でした。各事業所に寄せられた苦情・要望はありませんでした。閉鎖事業所の土壌汚染が1件発生し、行政に届出を行いました。調査の結果、地下水や敷地外への汚染はありませんでした。緊急事態は1件あり、薬品タンクヤードの塗装工事中に防液堤内に少量の薬品が漏洩しましたが適正に処理されました。

PCB含有機器については、36台を保管していますが、適正に管理を行い処理の順番を待っています。

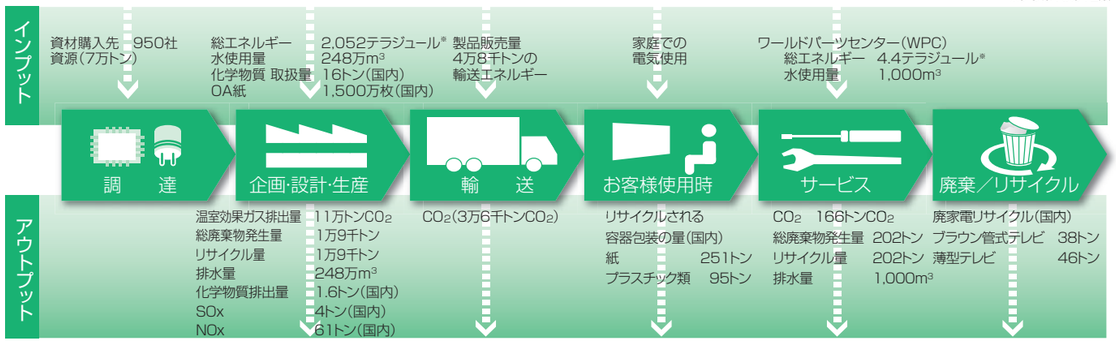
環境経営の考え方と取り組み

パイオニアと環境負荷

パイオニア製品が、企画され、設計や製造工程を経て、商品となってお客様の手元に届けられ、使用され、寿命を終えて廃棄またはリサイクルされます。そのプロセスごとに、環境へのさまざまな負荷が発生することは避けられません。パイオニアは、この環境負荷を可能な限り低減することを課題として、1つずつ努力を続けています。

( )内の数値は一部推定を含む概算値です。

※テラは10の12乗



2010年3月期の主な目標・実績

項目	課題	目標	実績	自己評価
エコプロダクツ	地球温暖化防止	カーナビのエコドライブサポート機能を強化	渋滞情報取得エリアの拡大による渋滞回避能力の向上により、燃料消費に伴うCO2排出量を約15%削減	○
		・EuP指令(Lot6)対応製品の提供 ・各国省エネルギー規制への対応	待機時消費電力など、各国省エネルギー規制をクリアした製品を全世界へ導入	○
		・スーパーアドバンストエコモデル:累計3機種以上 ・アドバンストエコモデル:当期新製品比率20%以上	・スーパーアドバンストエコモデル:該当機種なし ・アドバンストエコモデル:31% 達成	△
		ホームページで、主要モデルのLCAデータを公開	主要5モデルをホームページで公開	○
	資源循環(3R)	カーエレクトロニクス用製品の小型・軽量化を推進	・デジタルパワーアンプ(GM-D6400)、約53%の小型・軽量化を達成 ・楽ナビの梱包容積を約18%削減	◎
	環境負荷物質の削減	カースピーカー、VOCフリー接着剤使用製品を拡大	すべての当期予定OEMモデルでVOCフリー接着剤を導入	○
エコディストリビューション エコファクトリー	地球温暖化防止	・温室効果ガス排出量低減 (生産体制変更に伴う削減計画の見直し) ・京都議定書約束期間平均で1991年3月期比実質生産高原単位※1の36%以上削減、中長期削減計画策定	単年度で66%の削減実績となり達成 2008-2012年の目標期間では達成の見込み	○
	資源循環(3R)	OA紙の使用量前年実績2,890万枚(A4換算)を継続	前年比40%削減	◎
	環境負荷物質の削減	国内での維持と海外でのゼロエミッション達成	国内事業所、海外事業所の対象拠点全てで達成	○
	グリーン購入	生産材以外の物品購入のグリーン化 グリーン購入比率95%以上	グリーン購入比率87%	×
	物流の改善 (商品物流、売上高原単位)	省エネルギー法の枠組みで対前年度比1%改善	実質売上高原単位※2 5.8%悪化	×
環境コミュニケーション	広報活動	マンガ環境玉手箱の話を追加	マンガ環境玉手箱を3話追加	○
	環境教育・啓発	環境講演会や一般教育の実施(全事業所)	・工場見学会や事業所説明会を実施 ・Webを使ったe-ラーニングで環境教育を実施	○
	環境社会活動	・各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献 ・活動、環境イベント、森林保護活動の推進	・各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献活動 ・エコプロダクツ展への出展、森林保護活動の推進	○

(注)「自己評価」の基準
◎ 目標を大幅に達成した / ○ 目標を達成した / △ 目標達成にわずかに届かなかった / × 目標未達成であった
※1:実質生産高原単位:CO2排出量÷実質生産高 [各年度の生産高を1990年度基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数(2009年度は0.419)で割って算出します。]
※2:実質売上高原単位:CO2排出量÷実質売上高 [各年度の売上高を2006年度基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数(2009年度は0.884)で割って算出します。]

パイオニア環境会計

パイオニアは、環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」をもとに、「パイオニア環境会計ガイドライン」を制定し集計しています。2010年3月期の環境会計は、投資額309百万円、費用額1,909百万円、経済効果284百万円となりました。また、環境に関する投融資※の実績はゼロでした。

※環境に関する投融資・・・環境配慮促進法における環境に配慮した投融資

(百万円)

環境保全コスト		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	10	201
	地球環境保全コスト	47	152
	資源循環コスト	0	152
上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	0	76
管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト	8	509
研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト	244	802
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト	0	17
環境損傷コスト	環境損傷に対応するコスト	0	0
合 計		309	1,909

(百万円)

経済効果金額		効果金額
分 類		
環境保全による効果金額 (省エネ、公害防止など)		194
資源循環による効果金額	(廃棄物処理費用削減)	53
	(有価物売却益)	23
上下流効果金額 (調達、生産、物流、グリーン購入)		14
合 計		284

環境コミュニケーション

パイオニアは、責任ある企業として、地球環境の保護と改善に努め、また地域社会や国際社会の中での「良き市民」として、高い倫理観を保持していかなければならないと考えています。また、さまざまなステークホルダーと関わりを持ちながら環境保護活動を推進しています。

エコプロダクツ2009では、エコドライブを実現させるカーナビゲーション「楽ナビ」や、使用済の樽材を利用した「ピュアモルトスピーカー」など、さまざまな環境技術を紹介しました。

多くの社員がボランティアとして、国内では事業所周辺の、また海外では各地域にある公園や観光施設などでの清掃活動を継続的に行っています。清掃活動以外にも近隣の学校や行政との交流、地域のイベントに参加をしています。これらの活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上や、地域の方々との環境コミュニケーションを図っています。

エコプロダクツ2009

パイオニア環境貢献賞とCOCOちゃん運動

パイオニアグループでは、環境保護活動に貢献した事業所やグループ・個人を社内表彰するパイオニア環境貢献賞および、特に環境保護に寄与すると判断された特許に与えられる環境特許賞を設けています。2010年3月期ではパイオニア環境貢献賞への応募数は48件あり、9グループ・個人が表彰されました。環境特許賞では前年度に出願された特許の中から、とくに環境改善に寄与すると判断された1件が優秀賞に選定されました。表彰式は、遠方の事業所とは遠隔会議システム(サイバーカンファレンスシステム CCS-Prime)を利用して表彰を行いました。

また、家庭の省エネ活動を支援するために、電機連合の取り組みであるCOCOちゃん運動を労使が一致協力して推進しています。この運動は、地球温暖化の主原因であるCO2の排出を抑制するため、従業員等の各家庭の毎年6月～9月電力消費量の削減活動で、2010年3月期は802名の参加があり、優れた実績をあげた従業員は、会社より表彰されました。

パイオニア環境貢献賞受賞者一同
(遠隔会議システムを利用)

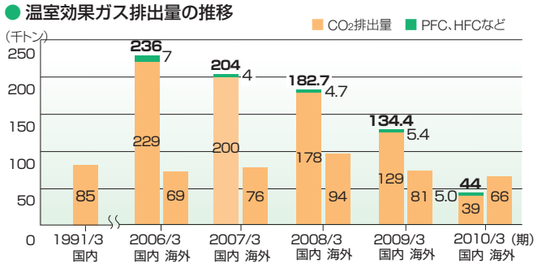
エコファクトリー

CO_2排出量の削減

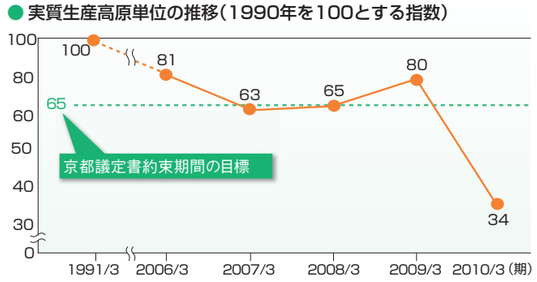
パイオニアグループは日本経団連の環境自主行動計画に参加し、電機･電子業界の目標である「1990年度を基準に京都議定書の約束期間（2008年度～2012年度）平均で実質生産高原単位でCO_2排出量※35%削減」を達成するために、自主基準として目標を36%にして活動しています。加えて、総排出量の削減にも取り組んでいます。

排出量削減の基準年となる1990年当時に比べ2006年3月期までCO_2排出量が増加しましたが、省エネ活動の成果、および生産量減のためCO_2排出量も減少しています。

● 温室効果ガス排出量の推移



● 実質生産高原単位の推移（1990年を100とする指数）



※CO_2排出量算出において電力のCO_2排出係数は下記の数値を使用しています。
国内…2010年3月期の係数については、2008年度のクレジット調整後係数（0.373kgCO_2/kWh）を使用しています。
海外…The Greenhouse Gas Protocol Initiative 公表値

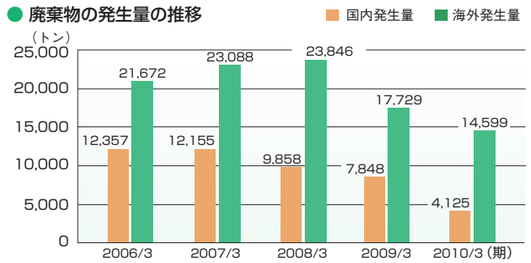
資源循環（3R）

各国･各地の生産拠点を中心に、廃棄物ゼロエミッション※に取り組んでいます。2006年3月期には、国内グループで達成し、2010年3月期には、海外グループの対象拠点全てで達成しました。今後は活動の継続と更なる向上を目指します。

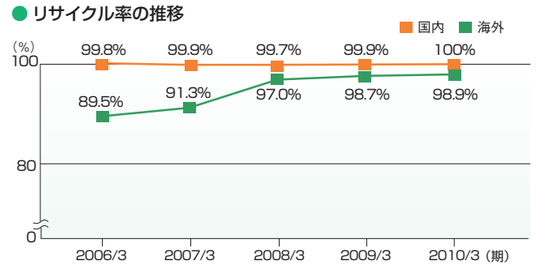
※廃棄物ゼロエミッション（パイオニアの定義）：国内では、事業所からの廃棄物を99.5%を超えてリサイクルし、廃棄物の埋立をゼロに近づけることとする。海外では、上記のリサイクル率について99%を超えることとする。"

国内のリサイクル率（2010年3月期）は99%超を維持しています。海外のリサイクル率（2010年3月期）は98.9%と前年よりも向上しました。（各国の法律や条令等で定められた廃棄物処理方法に準じて、リサイクル率を算出しています）

● 廃棄物の発生量の推移



● リサイクル率の推移



環境負荷物質の削減

生産工程で使用される環境負荷物質による環境負荷を低減するために、内部目標を定めて排出量削減に取り組んでいます。揮発性有機化合物（VOC）については業界自主行動計画にもとづいて、2001年3月期を基準として2011年3月期に、排出量を30%削減するという目標に対して、2010年3月期で70%削減を達成しました。なお、オゾン層破壊物質である特定フロンを1992年に、また、国際規制により2020年に使用禁止となるHCFCを1996年に前倒しして、全廃しました。

グリーン購入（国内）

グリーン購入の基本的な考え方は、「ムダなものを買わない」「必要なものだけを購入する」そして「購入する場合は、環境に配慮されたものだけにする」ことです。パイオニアグループではこの考え方に基づき、「100%グリーン購入対象品目」を13品目設定して活動しています。2010年3月期は10品目で100%のグリーン購入を達成しました。他の3品目は必要な機能･性能に対してグリーン適合商品がないため未達成となりました。

OA紙については前年度よりも購入量を減らすことを目標にした活動を推進し2010年3月期は約4割削減しました。

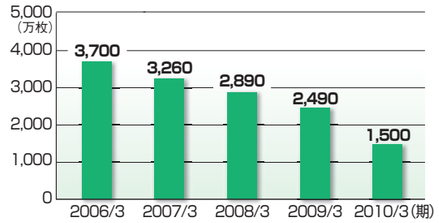
社有車については、約3/4が低公害車※に置き換わり、そのうち58%が超低公害車※となりました。

※低排出ガス車認定制度…排出ガスからの有害物質の排出が基準値よりどのくらい削減されているかを示すための制度。超低公害車(☆☆☆☆):75%以上低減 / 低公害車(☆☆☆):50%以上低減

● 100%グリーン購入対象品目（○：100%購入できたもの）

○ FAX	○ テレビ	○ プリンター
社有車	○ トイレットペーパー	○ 冷蔵庫
○ OA用紙	制服	○ コピー機
○ 複合機	オフィス家具	○ 電子黒板
○ パソコン		

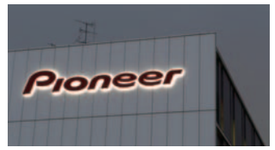
● OA紙の購入量（A4換算）



地球温暖化防止

国内生産事業所ではエネルギー使用量削減に積極的に取り組み、CO_2排出量の削減に努めています。その一環として太陽光発電の導入や、電力使用量が少ない夜間の電気を蓄え昼間の電力消費ピーク時に放電をすることができるNaS電池を導入しました。

また2007年4月に竣工した川崎事業所（現本社）もエネルギー使用量を削減するための数々の工夫を盛り込んで建設されました。壁面に取り付けてあるパイオニアロゴの照明（南北2ヶ所）にもLEDを採用し、蛍光灯を使用した照明に比べて、電力使用量を約1/3に抑えています。

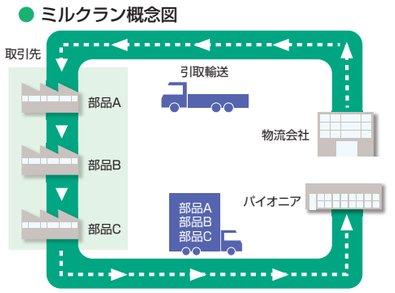


LEDによるロゴ照明(本社)

物流の省エネ

輸送手段を、トラックから鉄道や海運へ移行することをモーダルシフトと呼びます。パイオニアでは、この活動の推進に従来から力を入れてきました。2010年3月期における製品の鉄道･船舶輸送の取扱量は、売上高の減少に伴い298万トンキロ※で前年に対して11%の減少となりました。但し、全輸送トンキロに占める割合は輸送の集約化などを図ったため26.1%と前年に対して4.3%増やすことができました。また、複数の取引先から調達する生産用部品を効率よく輸送するため、一つの輸送便が複数の取引先を巡回し、必要な部品を集めて回る仕組みをミルクランといい、部品の輸送距離を短縮する効果があります。2010年3月期の対象取引先数は22社で、2トントラックと4トントラック合計の走行距離では107.8千km、燃料では19.4kℓ、CO_2に換算すると50.8トンを削減できました。

● ミルクラン概念図



※トンキロ…貨物輸送量を表し、1tの貨物を1km運んだ場合を1トンキロと表します。

エコプロダクツ

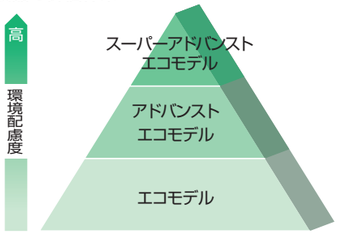
エコプロダクツ創出への取り組み

パイオニアは、環境に配慮した製品を世の中に送り出すことが重要な使命と考えています。「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」、「環境負荷物質の削減」を重要な環境課題ととらえ、環境負荷の低減に向けた環境配慮設計を推進しています。

製品の環境配慮度を継続的に高めるため、LCA（ライフサイクルアセスメント）による環境影響評価や製品アセスメントの実施、さらに環境配慮度に関するパイオニア独自の適合評価制度を導入し、環境配慮製品の開発を活性化しています。

すべての製品を環境配慮製品に

● 環境配慮製品の評価体系



スーパーアドバンスト エコモデル	業界トップクラスの環境性能を実現した製品 《認定製品例》・サイバーナビ AVIC-VH9990、AVIC-ZH9990、AVIC-H9990 ・ピュアモルトスピーカー S-A4SPT-PM、S-A4SPT-VP、S-PM300
アドバンスト エコモデル	従来製品に比べ環境性能を大きく向上させた製品 製品アセスメントを実施し、パイオニア環境規定の重点項目まで適合 《認定製品例》・楽ナビ AVIC-HRZ900 ・CDJプレーヤー CDJ-2000 ・サイバーカンファレンスシステム CCS PRIME
エコモデル	基本的な環境性能を備えた製品 製品アセスメントを実施し、パイオニア環境規定の必須項目に適合

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/

スーパーアドバンストエコモデル認定製品

サイバーナビ
AVIC-ZH9990

「グリーンITアワード2010」
審査員特別賞受賞

「2010年 第12回 グリーン購入大賞」
審査員特別賞受賞

ピュアモルトスピーカー
S-A4SPT-PM

「平成21年度 資源循環技術・システム表彰」
経済産業省産業技術環境局長賞受賞

「平成21年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞受賞

この製品の売上げの一部を社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄付し、国が進める森林の整備、緑化の推進に貢献しています。

地球温暖化防止

カーエレクトロニクス製品では燃費向上につながるエコドライブサポート機能の強化や軽量化の推進、また家庭用製品では使用時の消費電力の低減に取り組み、CO_2削減に貢献しています。

サイバーナビだけの最先端技術と膨大な情報が、真のエコを生み出す

サイバーナビ（AVIC-VH9990/ZH9990/H9990）は、「未来の」燃費を把握したルートを提案することで、カーナビが担うべき真のエコドライブへのサポートを実現します。

AVIC-VH9990

業界初※1となる「エコ・ルート探索」を搭載

「スマートループ渋滞情報」と独自の「燃費推定技術」により、走行する前からクルマごとに全候補ルートの燃費を推定し、最も燃料消費量の少ないルートを提案します。

「エコ・ルート探索」により、渋滞を考慮しないカーナビ（FM-VICSのみ搭載）に対し、CO_2排出量は約20%※2低減されます。また、ガソリン代に換算すると年間約2万円の節約につながります。

※1:2010年5月現在、国内市販カーナビゲーションとして（パイオニア調べ）
※2:パイオニア調べ（1500ccクラスの国産乗用車による当社指定コースでの比較走行テストの結果（時期:2010年1月）に基づく）
総務省統計局「家計調査（2008年）」をもとに算出。

さまざまなエコドライブ関連機能/サービス

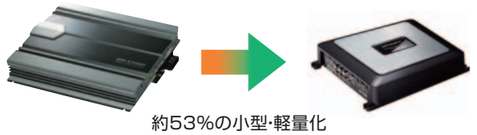
燃費推定技術を活用し、エコの度合いを楽しみながら確認できる「エコステータス」を搭載。10種類の多彩で遊び心あふれるグラフィック表示や音声メッセージによって、エコドライブをサポートします。

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/prevention.html

デジタル増幅技術によって小型・軽量化、省電力化を実現したパワーアンプ

GM-D6400は、CLASS D増幅回路の優れた増幅効率で低発熱量を実現し、放熱用部品（ヒートシンクなど）を簡略化させ、大幅な小型・軽量化を図りました。CO_2削減とクルマの燃費向上に貢献しています。

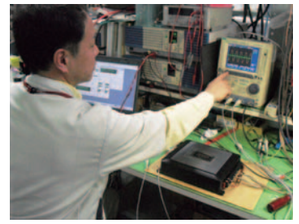
従来製品	現行製品
GM-A3400	GM-D6400



約53%の小型・軽量化
約27%の省電力化
温暖化負荷（CO_2換算）:33kg削減

（1年間装着した場合。製品1台あたりのライフサイクルアセスメント結果、パイオニア算出基準による）

[担当者の声]



カー市販事業部 市販設計部
工藤 和幸

エコカーが世界的な要求である今日、カーオーディオについても十分な環境対応が必要だと考え、開発を行いました。デジタル方式を採用し、発熱を抑えたためヒートシンクの小型・軽量化、省電力に成功しました。高出力・高効率化を実現したため、パワー・音質など性能面でも十分ご満足いただけます。

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/prevention.html

小型化・容積削減により、輸送積載効率を高めたカーナビゲーション

付属アンテナを見直し、ケーブルの長さを適正化することにより、付属品用のダンボール箱を小さくしました。これらにより、パッケージ全体も小型化できました。

パッケージ（梱包箱）の容積を小さくすれば、製品輸送時のトラックやコンテナに積み込める台数が増えます。台数が増えれば輸送積載効率が向上し、輸送時の燃料を減らすことができます。

[担当者の声]
梱包性能を落とさずにパッケージの小型化をどのように図るか検討を重ね、信頼性試験で十分に確認をとりました。

カー市販事業部 市販設計部　高橋 祥文
技術生産センター 技術部　植原 恵美子

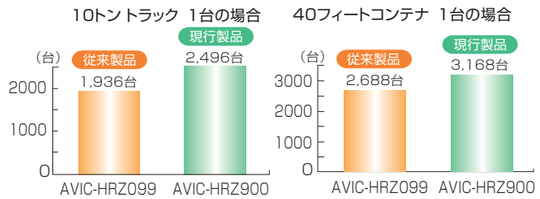
http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/prevention.html

従来製品　楽ナビ　AVIC-HRZ099
梱包容積:0.0197m³

約18%の小型化

現行製品　楽ナビ　AVIC-HRZ900
梱包容積:0.0161m³

積載台数の比較



環境データ

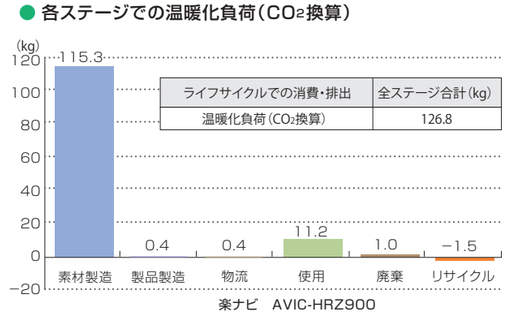
パイオニアでは、素材製造、製品製造、物流、使用、廃棄などのライフサイクル全体での環境影響を定量的にLCAで評価し、ホームページで主要モデルのLCAデータを公表しています。

ライフサイクル全体での環境負荷と改善

楽ナビ AVIC-HRZ900の開発では、LCA評価により、環境負荷の大きかった素材製造ステージに対し、梱包仕様の見直しなどの改善施策を重点的に行いました。

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/data.html

● 各ステージでの温暖化負荷（CO_2換算）



ライフサイクルでの消費・排出	全ステージ合計（kg）
温暖化負荷（CO_2換算）	126.8

楽ナビ AVIC-HRZ900

一人ひとりがいきいきと働くために

企業ビジョンの実現に向けて

パイオニアグループは、企業ビジョンに掲げた、“街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う”の実現に向け、「会社·社員·風土」の係わりの中で「夢中で楽しく仕事をしている」、「自分の楽しみ、成長が会社の成長に繋がっている」、「迅速に勇気を持って決断し、失敗を恐れず高い目標にチャレンジしている」、「世界中の多様な社員が自由な発想を持ち、本音で話し合っている」、そのような姿を目指しています。

- 相互の信頼を大切にする
- 革新しようとすることを大切にする
- 組織や担当領域を越えた横断的なコミュニケーションを大切にする
- 自ら考え、学び、成長し続ける人を大切にする
- 最後までやり遂げることを大切にする

パイオニア株式会社「社員行動指針」から

人権の尊重

パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」のなかで、「人間尊重にもとづいた企業活動をめざす」ことを謳っています。社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、快適で安全な職場環境の実現を目指すとともに、雇用と労働において人権を尊重し相互に敬愛しながら、公平·公正に配慮した、透明性の高い仕組みづくりに取り組んでいます。

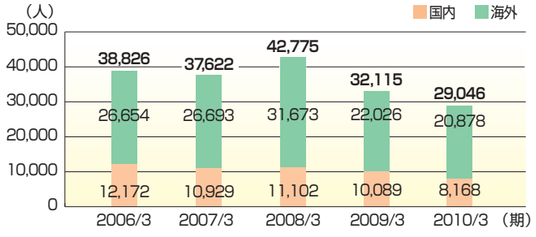
- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 労働災害の防止
- 児童労働·強制労働の禁止
- プライバシーの保護
- 法令遵守の徹底

パイオニアグループ規程「人事管理基本規程」から

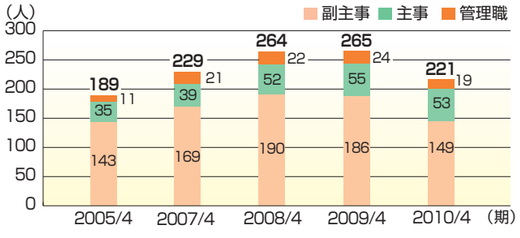
多様性の重視

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、性別などにかかわらず、多様な社員が自らの能力を発揮し、それぞれの職場·業務で果たすべき役割に意欲的に、そしていきいきと取り組むことができる風土づくりに取り組んでいます。その実現のために、国内における「女性の活躍」を企業戦略における重要な課題と位置づけています。

● パイオニアグループ社員数推移



● 女性基幹職数および管理職数推移(出向者を含むパイオニア籍社員)



仕事と家庭の両立支援に関する取り組み

パイオニアは、2005年4月から両立支援に関する取り組みを推進し、2007年5月には厚生労働省より次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。2010年3月には2期5年に亘る行動計画を完了し、現在は2010年4月に策定した第3期行動計画にそって、「各種制度·次世代育成支援活動の更なる周知」、「意識啓発·風土醸成の継続」、「仕事と家庭の両立支援体制の強化」の3つのテーマで、仕事と家庭の両立をサポートするための取り組みを強化しています。

● 各種制度の利用者数(出向者を除くパイオニア社員)　(人)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
育児休職制度	81 (4)	84 (4)	75 (0)
介護休職制度	1 (0)	1 (0)	3 (2)
育児・介護のための短時間勤務制度	59 (0)	84 (3)	53 (4)

( )内は男性利用者数(内数)、休職者は期中人員、短時間勤務は期末人員

● 第2期行動成果(2007年4月～2010年3月)

● 女性の活躍支援
①社員再雇用制度の登録期間延長／年齢制限緩和／登録事由の拡大
②育児短時間勤務の適用期間延長、フレキシブル型短時間勤務制度導入
③在宅勤務試行導入

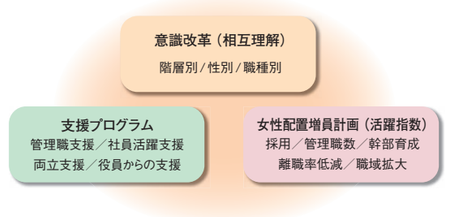
● 職場の理解促進と育児を行う社員本人への意識の啓発
①「育児休職レポート」「職場復帰直前講習」「職場復帰直後講習」実施
②e-ラーニング実施、育児関連掲示板作成、管理職研修での啓発

● 男女がともに育児参加しやすい環境の整備
①男女ともに取得しやすい休職制度

メンター制度の活用

パイオニアは、豊かな価値ある人間関係を組織の中に積極的に作り出し、社員のキャリア設計や成長にプラスの影響を与える活動として、2007年9月からメンター制度を導入しました。女性管理職21人を対象にスタートしたこの制度は、現在では対象を幹部候補者にまで拡大しています。

● 女性活躍支援　活動の三本柱



メンタルヘルスケア

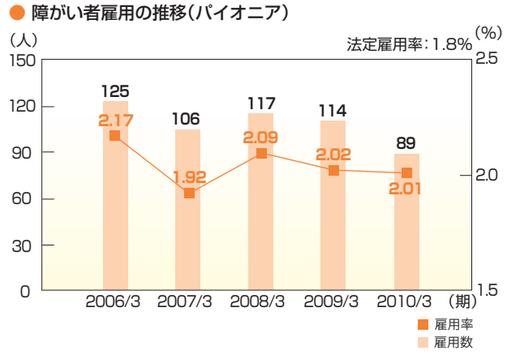
パイオニアは、社員の健康管理について、安全衛生面での配慮のみならず、人と企業を伸ばす視点において経営の重要な課題として取り組んでいます。とりわけメンタルヘルスケアは予防中心型の取り組みを推進し、従業員を対象としたセミナーの開催、啓発を目的としたリーフレットの配布、健康管理室の充実、カウンセリング体制の構築、さらに「メンタルヘルス職場復帰プログラム」などさまざまな施策を展開しています。

基本方針:メンタルヘルス障がいをつくらない、放置しない

障がい者の雇用促進

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、多様な人材の活用を図っていくために、障がい者雇用の取り組みをこれまで積極的に行ってきました。今後も積極的に障がい者雇用を推進し、グループ全体で職域の拡大に努めていきます。

● 障がい者雇用の推移(パイオニア)

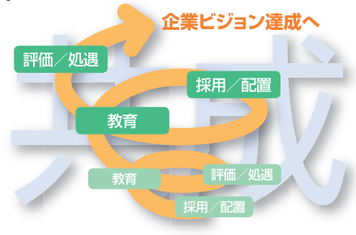


労働災害防止

パイオニアは、労働災害の防止について、安全や心身の健康に配慮した職場環境と作業環境の維持·改善は、社員が安心して職務を遂行するにあたって基盤となる重要なものと考えています。事業所毎の安全衛生委員会の取り組みをはじめとして、災害防止や改善策の立案·実行など、各職場に対応した労働災害防止活動を推進しています。

人材育成

パイオニアでは、人材育成にあたり「共成」(=個人と組織が共に成長すること)の考え方に基づき、「採用／配置→教育→評価／処遇」が有機的につながる人事制度·施策の展開を図っています。



社会貢献活動

音楽・映像：身体で聴こう音楽会

パイオニアの創業者、松本望が考案した音を振動に変えるユニット「体感音響システム」を使い、聴覚に障がいを持つ人にも音楽とリズムを楽しんでいただく「身体で聴こう音楽会」は、パイオニアの社会貢献活動・ボランティア活動を代表する活動のひとつです。

1992年から継続して開催されている定期コンサートは、パイオニアが主催し、毎回さまざまなジャンルの出演者を招いて、事務局と、社員とその家族によるボランティアにより運営されています。昨年（2009年）の本社移転に伴い、会場を旧本社ロビーから川崎市・東京都の公共施設等に変更して開催していますが、新たなお客様も含め引き続き大勢のお客様に来場していただいています。

また、東京・神奈川の大ホールで行われるオーケストラのコンサートや、全国各地や海外で行われる障がい者のためのコンサートやイベントにも、会場の一部に機材を設置して「身体で聴こう音楽会」外部コンサートとしてお客様から好評をいただいています。

「身体で聴こう音楽会」は聴覚障がい者の方々とそのご家族、出演者の皆さん、社員ボランティアが一緒になってつくり上げる音楽会です。そして、その場に参加した誰もが幸せや喜びを感じることができる活動です。

私たちはこれからもこの音楽会に関わっていただいているすべての方々とともに、より多くの方に音楽の感動をお伝えしていきます。

定期コンサートはさまざまなジャンルのプログラムで開催しています。
[タップダンスのプログラム（ミューザ川崎）]

より多くの方に音楽の感動をお伝えします。
[バロック音楽のプログラム（松本記念音楽迎賓館）]

身体で聴こう音楽会では、聴覚障がいの方を手話と字幕でサポートします。
[身体で聴こう音楽会の全体風景]

振動ユニットを内蔵したクッションとポーチにより音を身体に伝えます。
[外部コンサートでの「体感音響システム」の設置状態]

環境保全：パイオニアの森

木材を使ってスピーカーを作り続けてきた企業として、森林の保全活動にも力を入れています。2005年に埼玉県農林公社と協定を結び、同県鎌北湖近くにある2.4ヘクタールの桧の森を「パイオニアの森」と名づけ、春と秋の年2回、定期的に手入れを行っています。社員とその家族のボランティアによる間伐や枝打ちなどの作業により、当初は暗く陽の当たらなかった森も、明るく緑あふれる立派な森へと成長してきました。今後も継続的な管理を行うとともに、子供たちの自然体験教室など森を利用した活動もさらに充実させていきます。

パイオニアの森での枝打ち作業

教育支援：ものづくり教室

ものづくりの技術を次の世代に伝え、その楽しさを体験してもらうために、教育支援活動を積極的に行っています。その一環として、小学生を対象に開催している「ものづくり教室」では、音が聞こえる原理やスピーカーの仕組みを勉強した後に、社員が指導にあたり、紙製スピーカーの組み立て作業を子供たちが自ら行います。初めてつくったスピーカーから美しい音が出た時の喜びを実際に感じてもらうことで、ものづくりの楽しさを多くの子供たちに伝えています。また行政や学校のニーズに応えたさまざまな内容の学習会の講師派遣などの活動も実施しています。

ものづくり教室でのスピーカーの組み立て

パイオニアグループの社会貢献活動

国内外のパイオニアグループ各社では、「音楽・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献活動に取り組むほか、スポーツエンタテインメントや福祉活動・災害支援（マッチングギフト）など、地域・社会のニーズやその時々の社会的な要請を考慮したさまざまな分野の社会貢献活動を展開しています。また、寄付活動に偏重することなく、事業に関連したノウハウや技術力を活かした従業員参加型の自主的な活動を主体とし、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献に取り組むことを目指しています。

マングローブの植樹活動（タイ）

パイオニアグループが行うさまざまな社会貢献活動は、ホームページの「社会貢献」ページで紹介しています。 http://pioneer.jp/citizen/

社会とのコミュニケーション

株主・投資家および社会

パイオニアでは、投資家やマスコミを対象に、決算発表会や企業説明会を定期的に開催するとともに、ホームページを通じて適時・適正な情報開示に努めています。

電子メールによる各種のお問い合わせ窓口を開設して、外部の方から寄せられるさまざまなお問い合わせに対応しているほか、パイオニアに対するご意見を匿名で受け付けるコーナーをホームページ内に設け、企業行動の改善に役立てています。

企業説明会（2010年5月）

取引先（資材調達）

パイオニアの資材調達部門では、資材調達の取引先と定期的に事業方針説明会を開催し、パイオニアの事業計画について説明し理解を深めていただくとともに、さまざまな社会的責任活動に関して、サプライチェーン全体で取り組む行動についても取引先に協力をお願いしています。

地域社会

パイオニアグループは、責任ある「良き企業市民」として、地域社会との交流を図っています。グループ会社や各事業所では、周辺の学校の生徒や地域の方々を招いて、環境説明会などを開催しています。また、地域で開催されているイベントへの協力も行っています。

川越事業所で開催した「第5回環境コミュニケーション」（2009年11月）

お客様

パイオニアでは、さまざまなイベントやキャンペーンを実施して、お客様に体験していただく機会を設けています。世界各地で開催するイベントでは、パイオニア商品の魅力を知っていただくとともに、新しい楽しみ方を発見していただいています。

ドイツで開催された「Amicom2010」での出展ブース（2010年4月）

販売店

パイオニアでは、お客様や市場を理解するためのさまざまな調査分析を行い、業務プロセスや商品開発に反映してきました。企画や意匠デザイン、設計開発、品質など製品開発にかかわる関係者がチームを組み、営業所の社員とともに販売店を訪問し、販売店やお客様が何を評価し、何を望んでいるかを直接理解する取り組みを進めています。

労働組合

従業員の代表であるパイオニアグループの労働組合※とは、相互信頼にもとづいた「話し合い」を基調とする良好な関係の維持向上に努めています。パイオニア労働組合とは、半期に一度の定例および臨時の中央労使協議会や、人事の諸制度に関する協議会での話し合いだけでなく、「会社を元気にする活動」や社会貢献活動などにも協働して取り組んでいます。

※パイオニアと8つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク

グループ各社に共通するのは、何よりも「人」と「社会」を大切にする考え方。人を活かし、優れたグループパワーを発揮させながら、それぞれが研究開発や生産、販売など高度な専門集団として役割を果たしています。

日本

東北パイオニア㈱
最上電機㈱
ティーエスイー㈱
パイオテック㈱
テーピーエス㈱
十和田パイオニア㈱
パイオニアシステムテクノロジー㈱
パイオニアコミュニケーションズ㈱
㈱パイオニアFA
パイオニアファインテック㈱
インクリメント・ピー㈱
グローバル・サーベイ㈱
パイオニアマーケティング㈱
パイオニアソリューションズ㈱
パイオニア販売㈱
パイオニアサービスネットワーク㈱
パイオニア東京サービス㈱
㈱パイオニアメディアクリエイツ
㈱テクニカルオーディオデバイセズラボラトリーズ
パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング㈱
パイオニア・マイクロ・テクノロジー㈱
㈱テクノアクセス
㈱テック・エキスパーツ
パイオニア興産㈱
㈱フクイン
パイオニアウェルフェアサービス㈱

アメリカ大陸

アメリカ合衆国
Pioneer North America, Inc.
Pioneer Electronics (USA) Inc.
Pioneer Automotive Technologies, Inc.
Discovision Associates
Pioneer Research Center USA, Inc.
Pioneer International (Miami) Inc.

カナダ
Pioneer Electronics of Canada, Inc.
メキシコ
Pioneer Electronics de Mexico S.A. de C.V.

パナマ
Pioneer International Latin America S.A.
ブラジル
Pioneer do Brasil Ltda.

ヨーロッパ

ベルギー
Pioneer Europe NV
イギリス
Pioneer GB Ltd.
Pioneer Digital Design Centre Ltd.
ドイツ
Pioneer Electronics Deutschland GmbH
フランス
Pioneer France SAS

イタリア
Pioneer Italia S.p.A.
オランダ
Pioneer Benelux BV
スペイン
Pioneer Electronics Iberica SA
デンマーク
Pioneer Danmark A/S

ノルウェー
Pioneer Norge A/S
スウェーデン
Pioneer Scandinavia AB
ロシア
Pioneer RUS Limited Liability Company

アジア&オセアニア

中国
Pioneer China Holding Co., Ltd.
Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.
Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.
Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.
Pioneer (HK) Ltd.
Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Ltd.
Dongguan Monetech Electronic Co., Ltd.
Dongguan Monetech Pai Yue Electronic Co., Ltd.
Shanghai Pioneer Speakers Co., Ltd.
Mogami Hong Kong Co., Ltd.
Mogami Dongguan Electronics Co., Ltd.
Pioneer Suntec (Shanghai) Electronic Technology Co., Ltd.
Pioneer Media Creates (Shanghai) Co., Ltd.
INCREMENT P Shanghai Co., Ltd.

シンガポール
Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.
台湾
Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd.
マレーシア
Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.
タイ
Pioneer Electronics (Thailand) Co., Ltd.
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.

ベトナム
Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.
韓国
Pioneer Korea Corporation
インド
Pioneer India Electronics Private Ltd.
オーストラリア
Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.
U.A.E.
Pioneer Gulf, Fze.

（主な連結子会社のリストです。）

■会社概要

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION	従業員数	4,167 名（単独） 29,046 名（連結）
本社	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	関係会社	連結子会社 103 社
創業	昭和13年1月1日		国内 31 社
設立	昭和22年5月8日		海外 72 社
資本金	87,257百万円		（2010年3月31日現在）

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

パイオニア株式会社

総務部　CSR推進室

〒212-0031　神奈川県川崎市幸区新小倉 1-1

TEL　044-580-3211（代表）

パイオニアのホームページでもご意見・お問い合わせを受け付けています。
https://www3.pioneer.co.jp/support/contact/csr/

FSC ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-004574
© 1996 Forest Stewardship Council

VEGETABLE OIL INK

VOC Free

この報告書は、環境に配慮し、FSC森林認証紙を使用しています。
また揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用しており、
印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

2010年9月発行